

# 令和4年度 自己点検・評価書

令和5年7月

佐賀大学

教育学部・学校教育学研究科



## 目次

I	現況及び特徴	1
II	目的	1
III	教育の水準の分析（教育活動及び教育成果の状況）	
	分析項目□ 教育活動の状況	4
	A. 教育の国際性	4
	B. 地域連携による教育活動	5
	C. 教育の質の保証・向上	10
	D. リカレント教育の推進	14
	分析項目□ 教育成果の状況	15
	A. 卒業（修了）時の学生からの意見聴取	16
	B. 卒業（修了）生からの意見聴取	16
	C. 就職先等からの意見聴取	16
IV	研究に関する状況と自己評価	
	分析項目□ 研究活動の状況	18
	分析項目□ 研究成果の状況	24
V	国際交流及び社会連携・貢献に関する状況と自己評価	26
VI	組織運営・施設・その他部局の重要な取組に関する状況と自己評価	30
VI	明らかになった課題等	31

## I 現況及び特徴

### 【教育学部】

本学部では、「ミッションの再定義」や「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」等を踏まえ、文化教育学部の3つの新課程を廃止し、学校教育課程に特化して教員養成機能を強化することとし、令和3（2021）年度で6年目を迎え、3回目の卒業生を送り出した。

現在、教育学部は、一つの課程（学校教育課程）で構成されている。下表に、学校教育課程の二つのコースごとに、入学定員を示す。

教育学部（120 名）				
コース	【幼小連携教育コース】（25）		【小中連携教育コース】（95）	
専攻	幼小発達教育 専攻（15）	特別支援教育 専攻（10）	初等教育主免 専攻（70）	中等教育主免 専攻（25）

佐賀大学教育学部の特徴の一つは、「学びの連携」を重視していることである。教育学部の「幼小連携教育コース」「小中連携教育コース」の双方とも、複数の学校種が連携する教育や、小学校高学年の教科担任制に対応して、幼児期から児童期へ、児童期から青年期へと成長していく子どもたちの発達を一貫的で連続性のある学びとして捉えることのできる教員の養成を目指している。

また、これからの時代に求められる高度な指導力の育成を重視していることも特徴である。確かな学力の形成、小学校段階での英語教育の充実、科学的思考力の育成、ICT を利活用した教育の充実などに対応できる教員の養成を目指している。

### 【大学院学校教育学研究科】

近年、学校教育の分野では学力問題、いじめや不登校、特別なニーズのある児童生徒への対応、保護者や地域との連携など、様々な教育課題が生じており、それらの課題に対応できる高度な力量と豊かな資質のある教員が求められている。こうした高度専門職業人養成に特化した教員養成を行うことを目的とし、次のような教員養成を目指す。

1. 学部卒業者を対象に実践的指導力を備え、将来性ある即戦力となり得る新人教員の養成
2. 現職教員を対象に、地域や学校における指導的役割を果たし得るリーダー教員の養成

カリキュラムは実践的指導力の育成を目標に「理論と実践の往還」「課題探究」を原理として、理論研究や事例研究などの大学院での学修と探究実習等の活動的方法によって展開される。

研究者教員と実務家教員とが協働して、時代に対応した高度な実践力とリーダーシップを発揮できる、実践的な教員養成を行う。

## II 目的

### 【教育学部】

（佐賀大学教育学部規則第2条、履修の手引き p2）

本学部は、学校教育課程幼小連携教育コース及び小中連携教育コースにより構成し、幼児・児童・生徒の心身の発達を長期的かつ連続的な視点から見据えながら、現代社会の変化に伴う様々な教育課題に 대응することができる学校教員の養成を目的とする。

そのために本学部では、教育者たりうるための確かな学力の形成を主眼として、とりわけ小学校段階での英語教育の充実、科学的思考力の育成、人権尊重の視座に基づく社会観察力、ICT（情報通信技術）を利活用した教育などに重点を置いて、地域における複雑で多様な教育課題に的確に対応できる高度な指導力を身につけた教員養成を行う。

本学部の特質は、幼児教育と小学校教育や特別支援教育、及び小学校教育と中学校教育のあいだの円滑で有機的な連携・接続のあり方を探究・開発するコース編成にあることから、幼児・児童・生徒において、各教育段階のあいだで断絶や隔差の無い「スムーズな学び」を実現しうる教育手法を考案し実践できる教員を養成する。

### **[各コースの目的]**

（佐賀大学教育学部規則第3条、履修の手引き p2）

#### **（１）幼小連携教育コース**

現在の家庭・学校・地域が抱える教育的課題の解決を視野に入れつつ、子どもの生活・発達・学習について、教育学や心理学、幼児教育、特別支援教育などの観点から専門的な知識や技能を学び、幼児期から児童期にかけての子どもたちの心身の発達や学びを支えるための教育能力を持った教員養成を行うことを教育目的とする。

#### **（２）小中連携教育コース**

小学校から中学校までの義務教育9年間における児童・生徒の心身の発達過程の特性に応じた教育の系統性を理解し、各教科の本質や意義、教育内容、学習指導方法について造詣を深め、実践的な指導技術を身につけた教員養成を行うことを教育目的とする。

### **【大学院学校教育学研究科】**

（佐賀大学大学院学校教育学研究科規則第2条）

研究科は、学校教育現場の諸課題に対応し、課題を解決できるような「理論と実践の往還」による高度な専門性と実践的な指導力を備えた教員を養成することを目的とする。

（佐賀大学大学院学校教育学研究科履修案内 p1）

学校教育学研究科は、学力問題や特別支援教育、いじめや不登校の問題など多様な教育ニーズ及び新たな学校づくりという地域の教育課題に対応するために、中心的な役割を担う高度な専門性と実践的指導力を備えた教員を養成することを使命としています。そのため、学部卒業生等（一般学生）に関しては、学校課題を明確に把握しながら即戦力として活躍できる力を培うとともに、将来的に地域の学校改革の担い手となり得る高度職業人養成を、現職教員等については、現在の地域教育課題に応じた学校改革を担うリーダー養成を、それぞれ目的とし、特色あるコースを設けています。

それぞれのコースにおける目的は次のとおりとします。

（佐賀大学大学院学校教育学研究科規則第3条）

研究科に、教育実践探専攻および3つのコースがある。

## [各コースの目的]

### (1) 授業実践探究コース

(佐賀大学大学院学校教育学研究科規則第3条2項)

現代的な学力育成の課題に応じて、授業実践において、学習指導に関する高度な資質を育成することを目的とする。

(佐賀大学大学院学校教育学研究科履修案内 p1)

地域教育の課題としての「学力向上」に応じて、以下の4つの資質・能力を育成し、学校教育の改革・発展に向けて新たな取り組みを行うことができる教員を養成することを目的とします。

- ① 学力と教育課程， 授業構成， 学習評価についての理論的な知識
- ② 学力と教育課程， 授業構成， 学習評価についての実践的な能力
- ③ 学力育成について課題を明らかにし， 学び続ける意欲と態度
- ④ 多様な教育ニーズへの対応， 及び学校・学級経営に関する基本的な知識

### (2) 子ども支援探究コース

(佐賀大学大学院学校教育学研究科規則第3条2項)

特別支援教育や生徒指導・教育相談等の多様な教育ニーズに応じて、さまざまな場面において、きめ細かに子どもを指導する高度な資質を育成することを目的とする。

(佐賀大学大学院学校教育学研究科履修案内 p1)

地域教育の課題としての「不登校，いじめ問題への対応，特別支援教育の充実」に応じて，生徒指導・教育相談系，特別支援教育系の2つをおき，以下の4つの資質・能力を育成し，学校教育の改革・発展に向けて新たな取り組みを行うことができる教員を養成することを目的とします。

- ① 生徒指導， 教育相談， 特別支援教育についての理論的な知識
- ② 生徒指導， 教育相談， 特別支援教育についての実践的な能力
- ③ 多様な教育ニーズへの対応について課題を明らかにし， 学び続ける意欲と態度
- ④ 学力育成， 及び学校・学級経営に関する基本的な知識

### (3) 教育経営探究コース

(佐賀大学大学院学校教育学研究科規則第3条2項)

地域社会の変貌や少子化等の社会的課題に応じて，地域と連携した学校経営において，高度な資質を育成することを目的とする。

(佐賀大学大学院学校教育学研究科履修案内 p1)

地域教育の課題としての「地域の課題や子どもたちの実情に応じた新しい学校づくり」に応じて，以下の4つの資質・能力を育成し，学校教育の改革・発展に向けて新たな取り組みを行うことができる教員を養成することを目的とします。

- ① 地域と学校の連携， 学校経営， 学級経営についての理論的な知識
- ② 地域と学校の連携， 学校経営， 学級経営についての実践的な能力
- ③ 新しい学校づくりについて課題を明らかにし， 学び続ける意欲と態度
- ④ 学力育成， 及び多様な教育ニーズへの対応に関する基本的な知識

### Ⅲ 教育の水準の分析（教育活動及び教育成果の状況）

#### 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

##### ○優れた点・特色ある点

- 佐賀地域の教育現場からの要望が強い「特別支援教育」及び「通常学級における発達障害児」に対応できる実践力を有した学校教員を養成するためのカリキュラム改善を進めている。
- 平成17年度より佐賀県教育委員会と連携・協力協定を締結し、教員の養成及び資質・能力の向上、学校教育上の現代的諸課題への対応など、佐賀県の教育の充実・発展のために連携事業を実施している。
- 学校教育学研究科では佐賀県教育委員会に加え、佐賀市教育委員会とも密接な連携協力体制を構築し、学生のニーズに応じた多様な探究実習ができるような体制を整えている。
- チューターがラーニングポートフォリオを利用して各学生の学習状況を把握し、半期に一度は面談によって履修指導を行なっている。
- 教員採用試験対策支援を年に複数回、学部全教員が参加して組織的に行っている。
- 佐賀県教育委員会との情報交換会、新卒者着任校へのアンケートなどにより佐賀大学出身教員の評価を聴取している。

##### ○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
特別支援教育等に対応できる実践力を養うために、既存科目に特別支援に関する内容を組み込んで充実させる必要がある。	教育実習の習得すべき課題内容に「特別支援教育」及び「通常学級における発達障害児」に対応できる実践力を養うために小・中学校教育実習の事前・事後指導に盛り込むことを決めた。 教職実践演習の特別な支援を要する児童・生徒に関する演習の改善方針を検討した。その結果を踏まえて、令和5年度後期から使用する特別支援関係の演習資料の修正・加筆を行っている。	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )

#### A. 教育の国際性

##### 【教育学部・学校教育学研究科】

佐賀大学では、学生に明確な学習目標を与え、自律的かつ持続的な学習を促し、英語教育の改善及び教育の質保証に資するために、平成25年度以降に入学した全学部学生を対象に、1年次及び2年次に

英語能力試験としてTOEIC-IPを実施している。（<https://www.sc.admin.saga-u.ac.jp/zenkyo-zengakubu.pdf>）

平成28年度より令和4年度まで、受験生の平均点は400点台前半で推移している。学年ごとで比較しても大きな差は見られない。（<https://www.sc.admin.saga-u.ac.jp/toeic.html>）

教育学部の目的は、学校教育の教員養成であるため、外国語科目は正課のコア科目としては位置づけられていない。そのため、学部在籍中に、教科として英語を選択していない学生の外国語科目による会話能力の向上は難しい。しかしながら、国際交流については語学力以外にもコミュニケーションの仕方の多様さを学んだりできるなど、教員の資質を向上させる活動として重要と認識しているので、国際交流推進センターの積極的な利用を促している。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、交流の延期、国費外国人留学生あるいは大学間協定校からの留学生（佐賀大学短期留学プログラムSPACE-E）の早期帰国、トビタテ！留学JAPANによる本学部学生の一時的帰国、入国制限などの影響が現れた。一方、令和3年度には、母国に居ながら遠隔（オンライン）による授業が行われるなどの展開も見られ、令和4年度も継続されている。今後は留学生の回復が期待されるとともに、コロナ下で培ったオンラインのノウハウを活かした取り組みも期待される。

## **B. 地域連携による教育活動**

### **【教育学部・学校教育学研究科】**

#### **1) 佐賀県教育委員会との連携・協力協議会**

教育学部及び学校教育学研究科では、平成17年度より佐賀県教育委員会と連携・協力協定を締結し、教員の養成及び資質・能力の向上、学校教育上の現代的諸課題への対応など、佐賀県の教育の充実・発展のために連携事業を実施している。

1つの協議会および4つの専門部会のもと令和4年度は下記の事業が実施された。各事業では教育学部・学校教育学研究科の担当教員が佐賀県教育委員会の教職員とともに企画・運営を行う。学部教員が研修・講習・勉強会等の講師として参画している。また、年2回（5月（第一回）及び2月頃（第二回））の定例会合を持ち、事業の目的・概要・経緯及び取組実績の共有、事業評価を行い、意見交換等を行っている。

##### **1. 教員養成研修改革協議会**

教員養成のあり方、教員としての資質向上を図る施策

佐賀県教員研修計画検討委員会を開催した（2回）

##### **2. 学校支援活動（旧教育ボランティア活動）**

県内の学校において、教員志望の学生による教育活動支援

子供とのコミュニケーションの取り方を身につける

令和4年度は、県内35校に185名の学生を派遣

##### **3. 「教職実践演習」の実施と教員養成カリキュラムの見直し**

教職課程修了時に、教師としての身に付けさせたい基礎的資質の形成について評価・確認する

令和4年度は令和4年6月28日佐賀県庁にて開催

##### **4. 中堅教諭等資質向上研修等研修機会の多様化**

中堅教諭等としての職務を遂行する上で必要とされる学習指導、生徒指導等に対する指導力の向上、教育公務員としての資質向上



令和4年度は、11講座を開講

(根拠資料\_地域貢献に係る情報の教育学部ホームページ上での掲示)

5. 理科指導力向上プログラム

理科学習における観察・実験を安全に行うための基礎的・基本的な事項の理解を深め、その知識や技能を習得する

令和4年度は、令和4年5月17日佐賀県教育センターにて開催

6. 特別支援教育・教育相談の教員研修に関連する事業①

発達障害の子どもへの対応を含む特別支援教育について、現職教員を対象に研修

令和4年度は、佐賀県教育委員会特別支援教育室開催「佐賀県特別支援教育アドバイザー養成研修」4回。参加教諭50名

7. 特別支援教育・教育相談の教員研修に関連する事業②

家族療法について理解を深め、事例検討（自閉スペクトラム症、学校不適応と起立性調節障害）を行った。

令和4年度は、教育専門性向上研修6本の動画教材の作成

8. 家庭科指導力向上研修事業

実験・実習・を安全かつ衛生的に行うための基本的な知識と技能の習得を目指す

本プロジェクトは令和4年度から2年間

9. 小中連携による学力向上推進地域指定事業

佐賀県で学ぶ子どもたちの学力向上に係る課題の解決を行う

支援要請を受ける窓口を設置、の指導助言や指導講話等の訪問支援

小中連携による学力向上推進地域指定事業指定校は3中学校区6校（校区内小学校を含む）及び義務教育学校1校

11. ICT利活用による学校支援

佐賀県内のICT利活用教育の推進を図る

令和4年度は、活用研修4回、校内研修68回

12. いじめ防止調査研究事業

「いじめ防止対策推進法」に基づき、教員の資質向上を目指した研修や研修成果の検証を行う

令和4年度は、県各学校校内研修全教職員を対象にオンデマンド型研修を開催

13. 教師力・学校力向上に資する実践研究

佐賀県教育センターの研究の質の向上を図る、教育センターの研究成果を有効に活用する、佐賀大学教員養成課程における教員志望学生の育成の充実を図る

令和4度は、小学校算数科教育、中学校音楽科教育、小学校図画工作科教育、中学校美術家科教育、小・中教育相談で連携研究

14. 実践的指導力向上事業

佐賀大学教職大学院と佐賀県教育委員会が、佐賀県の教育課題解決に取り組む探究心の醸成と実践的指導力の向上に取り組む。

令和4年度は、佐賀県教育センターにおいて6研修が実施された。参加教諭656名

15. 学び続ける学校トップリーダーの資質向上事業

多様で複雑な教育課題に対して組織的・効果的な対応を行うことができる「チーム経営」のマネジメント力を高める

令和4年度は、4つのセッション（「管理・統率力」「折衝・調整力」「危機管理・広報」「j人材育成」）が実施され、参加教諭180名

#### 16. 特別支援教育・教育相談の教員研修に関連する事業②

特別支援教育担当教員の力量（特別支援教育の専門性）を向上させる研修を行う

令和4年度は、「佐賀県特別支援教育アドバイザー養成研修講義・演習4回担当

（根拠資料\_令和3年度第2回佐賀大学教育学部、佐賀大学大学院学校教育学研究科及び佐賀県教育委員会との連携・協力協議会資料）

### 2) 附属学校との連携

#### ①学部附属共同研究

教育学部及び学校教育学研究科では、附属学校を教員養成・教育研究・教員研修を使命とする地域のモデル校と位置づけ、連携して教育実習（附属教員による事前事後指導を含む）、学部及び学校教育学研究科教員を共同研究者とする公開授業研究発表会や著書論文（教育実践事例報告を含む）、卒業論文や修士論文における実践研究への協力、要項審議などによる教員大学と連携した研究力向上、県立学校教員を研究協力者と位置付けることによる研修機能の役割、公開授業を教員研修機能として位置づけるなど。

附属学校教諭論文及び学部教員と附属学校教諭共同執筆論文は「佐賀大学教育実践研究」で公開。

#### ②「大学の授業を受けてみよう」（佐賀大学教育学部附属中学校育友会行事講座）

附属中学校の生徒を対象に、大学での様々な専門分野の興味深い授業を受けることによって、将来について考える機会を与えることを目的として開催されている。毎年本学部教員も参画している。

令和4度は、12講座（他学部教員開講も含む）、3年生138名の生徒が受講。

### 3) その他、地域の教員養成に資する活動

#### ①「教師へのとびら」

本研究は、学び続ける教師の養成に資する、効果的な高大接続のあり方を解明することを目的とし、教職に興味をもつ佐賀県内の高校生を対象とする高大連携カリキュラムを開発・展開する研究である。2019年度までに実施したカリキュラムの実績をふまえ、受講生用の専用テキストを東京書籍から2020年3月に公刊した。2022年度も同テキストを活用しながらカリキュラムを展開し、対面受講・オンライン受講の融合によるカリキュラムを展開した。

2022年度は高校1年生から3年生まで計345名が受講登録をし、高校3年生53名に修了証を授与した。

2022年度の新たな実績として、新規のプログラム「教職実践演習にチャレンジ!」を導入し、開催回数をこれまでの年3回実施から年4回実施に拡充した。本プログラムは高校1、2年次の3月に実施し、教職課程4年次の必修科目である「教職実践演習」を模擬的に体験する内容である。2021年度の試行実施を踏まえ、本年度より本格実施とした。

（根拠資料\_R4 教師へのとびら実績報告）

※「教師へのとびら」

教育分野に関心がある県内の高校生を対象に実施している高大連携プロジェクト。これは、「高校3年間と大学4年間の計7年間で教師を育む」というコンセプトのもと、教師という職業に対する理解を深め、自らの教員としての適性を高めることを目的としたカリキュラムである。佐賀県教育委員会と連携して実施している。

高校1年次のプログラムは、開講式及び教育委員会講演（現職教員経験者、教師のあり方について）、オープンキャンパスの参加体験、本学の教科専門科目を大学生とともに受講する機会、教職実践演習の模擬的体験（特別活動関係）、以上計4回から構成される。

高校2年次のプログラムは、教育委員会講演（現職教員経験者、学校教育の課題について）、現職教員や大学生を交えたワールドカフェ形式の意見交換、本学の教職専門科目を大学生とともに受講する機会、教職実践演習の模擬的体験（生徒指導関係）、以上4回から構成される。

高校3年次には、これまでのプロジェクトのまとめをポートフォリオに綴り、修了証授与式を迎える。以上9回のプログラムを3年間にわたり実施する。

高校生は1～3年生まで各自ポートフォリオを持つことで毎回のプロジェクトの学びを綴り、振り返ることができるようになっている。また、オンラインシステムにより高校生の参加者が受講後の振り返り、ポートフォリオの作成、コメント記入をすることができるシステムも導入している。

## ②「教師へのあゆみ」

「教師へのあゆみ」では、大学生から教職への円滑な移行が図れるように、教育現場で必要な実践的な技能や教師としての資質を養うことができる機会を提供している。令和4年度、「教師へのあゆみ」には1年生から4年生までの42名の学生が登録をした。

学校等の教育機関等においては、新型コロナウイルス感染防止のため、外部からの訪問は制限がある状況であった。そのため、学校の研究発表会に関する情報については積極的に提供することができなかった。しかし、いくつかの教育団体等の協力を得て、学生の参加が可能な研修会等についての情報を複数提供することができた。

（根拠資料\_R4 『教師へのあゆみ』報告書）

## ③地域社会への広報活動

「広報体制・広報促進策の実施」の一環として、教育学部ホームページの全面リニューアルを行ない、見やすいページとした。「新着情報」の枠をトップページに新設し、更新情報を掲載しやすくして情報発信力を高めるとともに、受験生等の閲覧しやすいサイトとなるよう内容を見直し、デザイン改修を施した。

### **【学校教育学研究科】**

教育委員会及び学校等との連携は、様々な側面で整備されている。佐賀大学と佐賀県教育委員会は、教職大学院の運営が円滑に行われ、優れた新人教員の養成及び現職教員の資質能力の向上を図ることを目的として「協定書」を締結している。

教職大学院の運営及び教育課程改善等のために「佐賀大学大学院学校教育学研究科（教職大学院）運営協議会規程」に基づき「運営協議会」を設置している。「運営協議会」は、専門職大学院設置基準第6条の2第1項で規定されている「教育課程連携協議会」の役割も果たしている。

「連携協力校」については、令和3年度も同様に、佐賀県教育委員会に加え、佐賀市教育委員会とも

密接な連携協力体制を構築し、佐賀市立全小中学校（小学校 35 校・中学校 18 校）、佐賀県立高等学校（3 校）、附属学校園（4 校園）の計 60 校を確保している。併せて佐賀県教育委員会、佐賀県教育センター、佐賀県中央児童相談所等の教育関係機関とも連携し多様な探究実習ができるようにしている。

大学への実務家教員の派遣については、「佐賀県教育委員会と国立大学法人佐賀大学教育学部及び大学院学校教育学研究科との間における人事交流（附属学校を除く）に関する協定書」に基づき、教授又は准教授にふさわしい現職教員を佐賀県教育委員会と綿密に連携して審議・選考し、原則 3 年間採用している。

「みなし実務家教員」については、「佐賀県教育委員会と佐賀大学とのみなし実務家教員派遣に関する覚書」を取り交わし、現職教員の身分のまま原則 3 年間、週 2 日間教職大学院に派遣され、講義を担当している。

教職大学院への現職教員の学生派遣については、令和 2 年度から子ども支援探究コースに特別支援教育系のコースが設けられた。令和 4 年度は佐賀県教育委員会派遣の学生は 10 名となっている。この 10 名については、入学科は佐賀大学が、授業料は佐賀県教育委員会が負担している。

#### 「佐賀県教育委員会との連携・協力協議会」関係

平成 17 年に締結していた佐賀大学文化教育学部と佐賀県教育委員会との間の連携・協力協定を平成 28 年 5 月に「佐賀大学教育学部・佐賀大学大学院学校教育学研究科及び佐賀県教育委員会における連携・協力協定」として「新協定」の締結に改め、さらに充実した連携・協力事業の推進を始動させた。この連携・協力事業は佐賀県教育委員会の「佐賀県教育施策実施計画」に教育施策を実施するに当たっての事業として明確に位置付けられている。

上記の「協定」に基づき、教職大学院地域貢献研究専門部会として、①「実践的指導力向上事業」と②「学び続ける学校トップリーダーの資質向上事業」の 2 本のプロジェクトを実施している。

①「実践的指導力向上事業」は、佐賀県鳥栖市、武雄市、唐津市の 3 地区に地元市町教育委員会との連携により設置している教職大学院「サテライトキャンパス」及び本庄キャンパスにおいて、授業全体や授業の一部の実施や地域の教職員や学生が共に学ぶ教員研修講座を開催している。

②「学び続ける学校トップリーダーの資質向上事業」の 2 本のプロジェクトを実施している。

①「実践的指導力向上事業」は、教職大学院と佐賀県教育委員会が互いの教育資源を有効活用しながら、佐賀県の教育課題解決に取り組む探究心の醸成や実践的指導力向上に取り組んでいる。令和 4 年度は佐賀県教育委員会との連携により教職大学院の教員が講師となり 6 つの教員研修講座を行った。また、教職大学院授業科目に指導主事やスーパーティーチャー等を講師（ゲストティーチャー）として招き、学生の実践指導力育成に取り組んだ。

②「学び続ける学校トップリーダーの資質向上事業」は、「学び続ける教師」の育成を目指すとともに、佐賀県における教職員の生涯学習システム構築を目的とする。本事業を進めるに当たり綿密な打ち合わせを実施し、教職大学院と教育委員会の担当者が共同で研修の企画・立案・実施・検証・改善に取り組んでいる。令和 4 年度の学校トップリーダー研修については、第 1 回（9 月 13 日）、第 2 回（10 月 4 日）、第 3 回（11 月 8 日）、第 4 回（12 月 6 日）オンデマンド配信で実施した。

（根拠資料\_R4 学校トップリーダー研修会①（開催要項）、学校トップリーダー研修会（セッションⅠ）、学校トップリーダー研修会（セッションⅡ）、学校トップリーダー研修会（セッションⅢ）、学校トップリーダー研修会（セッションⅣ））

## C. 教育の質の保証・向上

### 【教育学部】

#### ①特別支援教育の充実を目指したカリキュラム改善

佐賀地域の教育現場からの要望が強い「特別支援教育」及び「通常学級における発達障害児」に対応できる実践力を有した学校教員を養成するために、

- (1) 特別支援に関する必修科目の新規開設
- (2) 既存授業における特別支援に関する内容の充実

を目指して関連委員会、WG等で検討し、新規科目（LD等学習指導法）の開設準備、および教育実習指導、教職実践演習の内容更新を進めている。

（根拠資料\_LD等学習指導法シラバス案、特支 WG20221221 第3回参考資料 評価案、2022 教職実践演習テキスト（抜粋）、令和5年度教育実習事前指導案（第2回教育実習連絡協議会資料））

#### ②FD・SD講演会、研修会、簡易版・標準版TPの作成

主な活動として、新任・昇任教員のFD研修会、新任教員向けの研修会を開催し、FD講演会・研修会としては主に時宜に合うテーマについて取り上げた。

教育学部主催のFD研修会として、①「教育学部生の課題解決・探究能力のアセスメントについて（第4期中期計画）」（講師：中西雪夫教授、8月）、②「障害学生の学内支援体制について～キャンパスライフサポーター制度の開始にむけて～」（講師：中島俊思准教授、12月）、③「基幹教員について」（講師：小野文慈学部長、1月）、の3回を実施している。また、全学教育機構主催の「佐賀大学版オンライン試験システムについて」（講師：山下義行教授、7月）も全教員が集まる学部・研究科会議に日程を合わせて実施して、教員の参加を進める工夫がなされている。その他、全学の教員を対象とする講演会なども多数開催されており、教員の必要度に応じて出席がされている。

全学的なe-ラーニング研修（情報モラル、利益相反・責務相反マネジメント、研究倫理など）も受講が義務付けられており、受講率は100%である。

ティーチングポートフォリオ（TP）を利用した簡易版・標準版TPの2022年度の作成及び更新率は、病休者や年度内の中途採用・中途退職者を除いて年度末の時点で、教育学部、附属教育実践総合センターとも100%であった。標準版TP作成者の全教員に占める比率は23%で、残りは簡易版の作成を行っている。

（根拠資料\_①簡易版作成率（R5.3.31現在）教育学部、②標準版作成率、③標準版更新率）

#### ③学生への配慮、学生による授業アンケート、学生からの要望への対応

ラーニングポートフォリオ（LP）を活用した学習支援を実施した。2022年度前学期におけるLP入力状況は、教員コメントが100%、学生入力が94.6%であった。2022年度卒業生の卒業時LP入力状況は、教員コメント、学生入力ともに100%であった。いずれも基準値以上の入力率であった。

また、チューター面談において、学生自身が教員に向いているところや自己の課題をふり返らせることで教職への意識付けを行ったり、早期から教員採用試験等の情報収集や試験対策を講じるような指導を行った。

（根拠資料\_令和4年度第9回学生委員会資料（LP入力状況）、2022年度\_教育学部\_LP入力状況）

また、教員は授業評価アンケート結果に基づいて授業の点検改善報告を行い（入力率100%を維持）、教育改善を行っている。

#### ④教員就職支援

教育学部の就職支援体制の中核組織として、令和2年度に教員就職支援室を設置して様々な支援を行っている。取り組みの例として、毎年度12月～8月にかけて小論文・自己PR文の添削、面接指導、模擬授業指導などの二次試験対策に重点を置いた教員採用試験対策支援を実施している。令和4年度も教育学部の全教員が分担して指導を行った。

また、学生の教員志望の傾向、教員採用試験の結果、教員採用試験対策支援の予定・経過等について教員会議で情報共有を行うことで教員就職支援の充実を図っている。

また、教員採用試験不合格者・未受験者に対しては、講師の情報発信や教育関係臨時職員等の募集説明会の周知により教員就職支援を行った。公立学校と異なり就職支援が得られにくい幼保系志望者に対しても、就職説明会の周知などを随時行った。

(根拠資料\_2022<シーズンⅡ全体オリテン>はじめに資料、2022年12月オリエンテーション用\_教採対策支援全体計画・実績)

#### ⑤特別な支援を必要とする学生に対する支援

毎年、保健管理センターや学生支援室集中支援部門と連携し、個々に応じた支援を実施している。

#### ⑥教育実践論文集

教育学部附属教育実践センターが発行する「佐賀大学教育実践研究」は、成果のあらたな公表機会や手段あるいは、大学の社会に対する説明責任、社会貢献の遂行手段ではあるものの、学部には所属する教員のキャリア開発においても重要な機会と位置づけている。特に、教育実践研究を重視しているため、教育実践論文、研究論文、実践報告の順に掲載するようにしている。

#### ⑦附属学校との共同研究

教育学部の教員は、4附属学校園（附属幼稚園、附属小学校、附属中学校、附属特別支援学校）の教員と共同研究を行う共同研究者を選定して学校教育に関する課題を研究している。その成果は教育実践論文集等に掲載されている。

(根拠資料\_令和4度附属学校園・代用附属学校担当共同研究者(研修対象者)、佐賀大学教育実践論文集(令和4度)、学部附属共同研究実績報告書(令和4年度))

#### ⑧教員公募

令和4年度は教育学部において7件（学校教育学研究科は0件）の教員の配置を行った。そのうち公募が5件、公募外が2件（佐賀県との交流人事）であった。公募の際は、公募要領の応募資格に、「小・中・高等学校での教職経験を有することが望ましい」あるいは「幼稚園(または各種保育施設)あるいは小学校での教職経験を有することが望ましい」と記載し、学校現場における実践力の高い教員の着任につながっている。

また、公募の際は、男女共同参画社会基本法、佐賀大学ダイバーシティ推進宣言(平成29年)の精神及びポジティブ・アクションに基づき「女性「優先」公募」として実施した。

(根拠資料\_公募要領5件、要望書\_県教委交流人事1件(2人分))

## 【学校教育学研究科】

### ①新カリキュラム

令和元年度に策定した新しいカリキュラムにより、教職大学院令和2年入学生から「教科教育の理論と実践」（1年前学期）、「教育内容の開発Ⅰ（基礎）」（1年後学期）、「教育内容の開発Ⅱ（発展）」（2年前学期）を必修とし、カリキュラムの高度化を図ることができた。

（根拠資料\_第10回 20200205 研究科委員会記録、佐賀大学大学院学校教育学研究科履修細則（本文）【R2.2.5改正】、佐賀大学大学院学校教育学研究科履修細則別表【R2.2.5改正】）

### ②「異校種間実習」・「探究実習」など

教職大学院では、異校種での経験を活かすという趣旨で、授業実践コースの現職学生が「異校種間実習」を行い、例えば小学校教員が附属幼稚園で、中学校教員が附属小学校で、それぞれ実習を行い、幼小連携・小中連携の取組みに寄与している。

（根拠資料\_令和4年度探究実習校一覧）

### ③「学力デザイン」

附属小・中学校の実践研究において、義務教育9年間の学習内容の拡大・深化と、児童生徒の学力との関係を各教科単位でモデル化した「学力デザイン」を作成している。それに基づいた、資質・能力の育成方策を令和2年11月の公開研究で提示し、広く研究成果の地域への還元を図った。

### ④「研究指導実施報告書」

毎年、教育研究指導が複数指導教員によって実施されていることを点検している。令和4年度も実施した。

（根拠資料\_令和4年度研究指導実施報告書入力状況）

### ⑤FD・SD講演会

本教職大学院は、教育学部が主催FD活動及に、本教職大学院の教員も対象となる研修会・講演会に参加している。また、学校教育学研究科独自のFD活動も実施している。これらのことは、教員が自分自身の教育や研究に対する認識を見直す機会になり、その自己点検・評価の結果に基づいて学生に対する教育支援の改善を行っていることが窺える。

（根拠資料：第1～3回FD研修会記録）

### ⑥個人評価活動実績報告、「授業点検及び改善目標」の作成

平成16年度より本学文化教育学部・教育学部で行っている「個人評価集計及び分析」を行っている。「組織的教学マネジメント体制を強化し、主体的に学び行動する学生を育成するための教育の質的転換を実質化する」という第3期中期目標・中期計画に即して、「学生による授業アンケート」結果に基づく「授業点検及び改善目標」の作成を行い、授業改善を図っている。

（根拠資料：R4前期授業点検及び改善目標の作成割合）

### ⑦学生の授業評価、『『学生による授業評価アンケート』組織別分析結果報告』

本教職大学院の教育学生専門部会が中心となって『『学生による授業評価アンケート』組織別分析結

果報告」、及び「成績評価の分布の点検報告書（教職大学院）」を作成し、学校教育学研究科委員会に報告した上で、授業で出される課題のレベルや分量を調整したり、予習・復習の事項を具体的に伝えるように変更したりするといった形で、次年度に活かしている。

（根拠資料：令和４年度『学生による授業評価アンケート』組織別分析結果報告」、及び「令和４年度成績評価の分布の点検・報告書（教職大学院）」）\$

#### ⑧学生の意見を聞く場の設定

授業や実習、学生生活等に関する学生の意見を聞く場を定期的に設定し、継続的な点検・評価、及び改善につなげている。学生と教員の懇談会・意見交換会を本教職大学院全体やコース毎において開催し記録化して教員全体で共有化を図っている。そこで出された学生の教育や施設に対するニーズや意見をコース・研究科運営委員会で把握・検討し、不断にカリキュラム改善につなげている。さらに、学生を対象とする修了時アンケートを行い、それを基に修了生が２年間で学べたこと・もっと学びたかったことを取りまとめ、もっと学びたかったことについては教員間で共有して授業内容や実習での指導に反映するようにしている。

令和３年度に教育学生専門部会では、各コースの「学生からの意見」を取りまとめ、情報の共有を行った。

（根拠資料\_令和４年度後学期学生からの意見）\$

#### ⑨その他

- ・令和４年度開講科目についてコースナンバリングを見直した。

（根拠資料\_令和４年度コースナンバリング見直し）

- ・教員採用選考試験対策、支援への学生からの要望

教員採用試験対策講座の全体的な説明では、オンラインと対面を併用しながら実施し、個別指導については、学生のスケジュールや要望等を集約し、学校教育学研究科の教員で役割分担をしながら講座を実施した。佐賀県以外の教員採用試験を受験する学生もいることから個別に学生の要望等聞きながら講座を行うなど改善を図った。

（根拠資料\_令和４年度教員採用試験対策講座報告）\$

- ・特別な支援を必要とする学生に対する支援

特別な支援を必要とする学生が在籍していないが、保健管理センターや学生支援室集中支援部門と連携し、個々に応じた支援ができる体制は整えてある。

また、学外向けの教職大学院募集要項を、障害学生の配慮に関する記述を追加する形で改訂した。

（根拠資料\_令和６年４月入学佐賀大学大学院学生募集要項（学校教育学研究科））

- ・外部評価・第三者評価

本教職大学院の点検・評価及び外部評価に関しては、①年１回開催される佐賀県及び関係市町のエ



大学子ども学部に委嘱し、履修課程、授業科目、実習科目等の学生の教育に関する事項、地域との連携に関する事項、実務家教員候補者選考の方法等に関する事項等に関する評価を行っている。合わせて、各コースから2年生が1名ずつ、そのコースにおける学生自身の学びについての発表を行う。学生の学修の様子を具体的に示しながら、本教職大学院のあり方、運営、教育内容・方法や指導体制の改善等について審議を行い、評価できる点や改善すべき点について協議を行い、明らかになった課題や要望を教育研究に関する取組に活かしている。

(根拠資料\_令和4年度佐賀大学大学院学校教育学研究科(教職大学院)運営協議会資料) \$

#### **D. リカレント教育の推進**

##### **【教育学部】**

教育学部の教員は教職大学院教員と共に、佐賀県教育委員会との連携協定に基づく事業(**B. 地域連携による教育活動参照**)を含めた地域の教員研修・講習・勉強会等の企画・計画に関わるとともに講師やアドバイザーを務めており、地域の教員のキャリアアップに大きな貢献をしている。また、教員免許の取得を目指す科目等履修生を受け入れることにより、社会人のキャリアアップに貢献している。さらに、一般市民を対象とした講座や勉強会でも講師を務めている。

##### **【学校教育学研究科】**

修了生の教育実践や課題解決等の取り組みを研究論文として報告できるよう、修了生も本教職大学院の研究紀要に投稿可能としている。これにより修了生の新たな研学び直しや地域還元が可能となるように継続的なサポート体制を組んでいる。学校教育学研究科紀要第7巻に修了生の研究論文・人選報告が12本が掲載されている。また、年1回行われる研究成果発表会への参加を積極的に呼びかけ、教職大学院で学んだ「理論と実践の往還」の継続化を図ることにより、児童生徒や他の教師の成長や学習を支え、継続的な教育実践に貢献でき、実践研究の成果を修了生本人・学校・地域に還元することとしている。

(根拠資料\_研究成果発表会2023の案内(オンデマンド)、学校教育学研究科紀要第7巻\_表紙・目次)

## 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

### ○優れた点・特色ある点

- 令和4年度教育学部卒業生の公立・私立学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園の正規採用（計71名）が過去5年間で最高の数値となった。
- 教育学部・学校教育学研究科卒業（修了）時の学生からの意見聴取において高い評価を得た。
- 学校教育学研究科の修了生対象のアンケートで高い評価を得た。
- 令和3年度教育学部卒業生の赴任校を対象に新任教員の資質・能力に関する評価アンケートを行った結果（回答数33校）、大多数から好意的評価を得た。

### ○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
令和元年度の教育学部1期生の卒業から一定期間を経たため卒業生本人からの意見聴取を実施する必要がある。	学生・就職委員会で検討を開始し、令和5年度に全学的に行われている卒業生への意見聴取に学部独自の質問項目を追加する形でアンケート調査を実施する方針を決めた。	<input type="checkbox"/> 検討中 <input checked="" type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )

教育学部は、幼児・児童・生徒の心身の発達を長期的かつ連続的な視点から見据えることができる学校教員の養成を目指すため、小学校教員免許取得を基本としながらも、それぞれの専攻において異なる校種の免許を取得することを進めている。以下の就職状況から複数の学校種を連携する教育に対応できる教員の養成が行われていると考えられる。

#### 【教育学部】

令和4年度教育学部卒業生の教員就職率は67.9%であった。公立・私立学校、幼稚園、幼保連携型認定こども園の正規採用合計数71名は、過去5年間で最高の数値である。

佐賀県教員採用試験二次試験合格率では小学校が93.7%となり前年度の90.9%から向上した。

中学校（小中併願を含む）の合格者は17名と昨年度比3名減であったが、一昨年度の12名より多く、水準を維持している。

（根拠資料：佐賀県教委と佐賀大学との情報交換会資料、R4年度卒業学生就職率／小野作成栗山修正）

#### 【学校教育学研究科】

教職大学院修了者20人のうち、現職教員修了者12人は現職復帰し、学部卒業直後に入学した一般学生8人のうち6名が教員採用試験に合格して正式採用され、1名が常勤講師として採用された。残り1名は、当初希望していた業界が新型コロナウイルスの影響で採用が止まっていたために教職を希望していたものの在学中に業界の採用が再開されたため、そちらへ就職した。そのため教員就職率は95%とな

った。なお、一般学生のうち4名は、教員採用試験における特例申請を利用している。

修了生の専修免許状取得状況については20名全員が取得しており、うち19名は複数の専修免許状を取得している。

(根拠資料\_教職大学院 R4 修了生特例申請利用状況、教職大学院 R4 修了生勤務状況、令和4年度修了生の専修免許状取得状況)

## **A. 卒業（修了）時の学生からの意見聴取**

### **【教育学部】**

令和元年度の教育学部1期生卒業より、卒業・修了予定学生と学部長の懇談会（意見交換会）を行っている。令和4年度も実施して様々な意見を聴取することができた。

(根拠資料\_20230301 卒業生修了生と学部長との懇談会メモ) \$

### **【学校教育学研究科】**

研究科独自の取り組みとしては、授業や実習、学生生活等に関する学生の意見を聞く場を半期に1回程度設定し、継続的な点検・評価、及び改善につなげていることが挙げられる。そこで得られた内容を、各コースや研究科運営委員会で把握・検討し、改善につなげている。

また、学生を対象とする修了時の意見交換やアンケートを行い、学生が学びたかったことと感じていること・もっと学びたかったと思っていることなどを分析している。それを基に、学生のニーズに合致した教育内容であったか、教員としての資質向上に役立つものであったか等を各教員が点検し、次年度以降の授業内容や実習指導等に反映させるなどして、2年間の省察ができるようにしている。

(根拠資料\_教職大学院修了時意見聴取)

## **B. 卒業（修了）生からの意見聴取**

### **【教育学部】**

令和元年度の教育学部1期生の卒業からまだ十分な期間を経っていないため、令和4年度においては卒業生からの意見聴取は行っておらず、後述するように卒業生の配属校にアンケート調査を実施している。令和5年度に全学的に行われている卒業生への意見聴取に、学部独自の質問項目を追加する形で開始する予定である。

### **【学校教育学研究科】**

平成30年度より修了生を対象に、教職大学院で学んだことが活かされているかどうか、及び教職大学院への期待といった点を聞き取るためのフォローアップの聞き取り調査を実施し、継続してとりまとめを行っている。

(根拠資料\_令和4年度修了生懇談会) \$

## **C. 就職先等からの意見聴取**

### **【教育学部】**

平成17年度より実施している佐賀県教育委員会との意見交換会において、採用試験結果にかかわる情報交換のほか、教育学部卒業生に対する教員としての評価について意見を聴取している。

(根拠資料\_県教委との情報交換会\_佐大卒業生の評価)

加えて、令和2年度からは卒業生の赴任校を対象に新任教員の資質・能力に関する評価アンケートを行っている。令和4年度は33校から回答を得た。大多数から好意的評価を得ている一方、少数であるが、特別支援教育関連の知識や授業実践力を高める指導等を求める声があった。

(根拠資料\_令和4年度配属校長宛アンケート回答資料)

#### 【学校教育学研究科】

修了生の赴任先等からの意見聴取については、平成30年度、令和元年度は前年度の修了生(第1期生、第2期生)の現任校へ大学教員が出向き、修了生および所属校の管理職を対象に、教職大学院で学んだことが活かされているかどうか等について聞き取り調査が行われた。令和2年度からは、効果検証プロジェクトということで、修了生及び所属校の管理職を対象(令和2年度は第3期生、令和3年度は第4期生)に修了生追跡アンケート調査を実施し、その結果をもとに本研究科の教育実践の効果検証を行い、本研究科紀要で公表した。令和4年度は、2回の修了生追跡アンケート調査を検証した上で、第5期修了生追跡アンケート調査を令和5年度に実施するための準備を行った。また、教育経営探究コースでは、第3期生、第4期生の修了生アンケート調査を踏まえて、当該の修了生に対してインタビュー調査を行い、コースの教育効果に関する質的研究が行われた。

(根拠資料\_202103 佐賀大学教職大学院紀要：第3期追跡調査概要、202203 佐賀大学教職大学院紀要：第4期追跡調査概要、202303 佐賀大学教職大学院紀要：教育経営探究コース教育効果質的研究) \$

## Ⅳ 研究に関する状況と自己評価

### 分析項目Ⅰ 研究活動の状況

#### ○優れた点・特色ある点

- 令和4年度申請の科研費採択率が教育学部・学校教育学研究科ともに向上し、大学が設定した教育学系の目標値を達成した。
- 附属の小中研究発表会において参加者へのアンケートを実施した結果、児童の学びの姿勢や授業手法が高い評価を得た。

#### ○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
特になし		<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )

### 教育学部・学校教育学研究科の研究の目的と特徴

教育学部および学校教育学研究科においては、教員の学術研究の水準を向上させ、その成果を学生の教育に活かし、さらにその成果を外部に発信して地域社会及び国際社会に貢献するという研究の基本方針とともに、教員養成学部・研究科として教員免許の課程認定を担う教員としての研究を行い、教員養成学部・研究科としての水準の向上と佐賀県を始めとする地方の教育界に寄与することを研究の目的とする。

研究の特色は、教員の専門性を尊重した学術的研究だけでなく、教育現場の諸課題を解決するための実践的研究、実践的なカンファレンス・事例研究、附属学校園あるいは地域の学校園との共同研究等、教育に関わる領域を広く網羅した多様な研究が行われていることである。学部は、教員の個人研究を俯瞰し体系的な情報発信を行うことにより、教育全般を通して地域貢献（特に、地域に資質の高い教員を送り出すこと）に軸足を置いた研究活動を行なっている。

### 研究の実施体制及び支援・推進体制

#### ①研究推進・論文編集委員会

学部室会議（執行部）に研究担当者（教育研究評議員）を置き、研究推進・論文編集委員会を設置し、学部・研究科教員の論文編集および研究推進業務を行なっている。

具体的な主な業務は、研究推進関係では、科学研究費（科研費）の申請に関する査読、競争的外部研究費への申請案内、教育学部研究論文集の発行である。

#### ②附属教育総合実践センター

附属学校園等、学内外の関係機関との連携のもとに、教育臨床、教育実践研究及び教職支援に関する

業務を行い、学校教育が直面している様々な今日的課題に対応するとともに、教員の養成と研修を通して教育実践の向上に資することを目的としている。なお、令和4年度もコロナ禍であったが、コロナ対策を徹底したうえで教育実習を実施した。

平成31年度には、実践総合センターの部門の改変、併任教員の増加、学校教育学研究科担当教員の参画、規程の改正を行い、教育学部と学校教育学研究科及び附属学校園の協力体制の中心的な役割を担う体制を構築した。令和4年度は教育臨床部門、教育実践研究部門、教育支援部門の3部門体制で業務を遂行した。さらに附属教育総合実践センター規程を改定し、令和5年度からは新たな規程に基づいて業務を遂行することになる。

また、学部・教職大学院・附属学校の三者の連携や共同研究を推進するために、学部・研究科の教員と附属学校園の教員との共同研究を推進し、支援する体制を構築した。センター運営委員会には附属学校園長が委員として出席し、研究推進の趣旨を理解し、管理職として附属学校園の研究推進を行っている。毎年1回発行している。「佐賀大学教育実践研究（実践センター紀要）」は、教育実践研究、研究論文、実践報告に分類して、附属学校園の教員と学部・研究科教員の共同研究及び附属学校園教員の単独での投稿を推進している。附属学校園教員の「佐賀大学教育実践研究」への投稿数は、年度ごとに同じ水準で推移しており、投稿の習慣化が達成されてきていると判断している。令和4年度の佐賀大学教育実践研究（実践センター紀要）には、教育実践研究3本、研究論文6本、実践報告19本、合計28本が掲載され、令和5年2月に佐賀大学リポジトリ論文として公開され、発信されている。

（根拠資料\_佐賀大学教育学部附属教育実践総合センター規程 改正案・現行対照表、令和4年度第3回教育実践総合センター運営委員会記録）

### ③学校教育学研究科（教職大学院）

学校教育学研究科（教職大学院）においては、学部・教職大学院・附属学校の三者が、学部及び教職大学院の実務業績を持つ教員と、教育業績を持つ附属学校教員が共同で研究発表会等を開催し、また教育学部附属教育実践センター紀要や学校教育学研究科紀要への共同研究論文の掲載等連携を推進している。教職大学院の研究的な実習科目の一部（探究実習）を附属学校園で実施し、実習大学院生と大学院教員及び附属学校園教員の3者が研究的な議論を行い、その結果を報告書にまとめている。

（根拠資料\_学校教育学研究科紀要第7巻\_教育経営探究コース教育効果質的研究）

## 研究活動に関する施策／研究活動の質の向上

学部・研究科では、研究活動を推進するために、研究推進・論文編集委員会を設置し、研究を推進するための可視化（個人評価報告書など研究業績データの収集）により学部組織としての研究推進の方策、個人レベルの特色ある研究等の推進と支援、学際的研究の開始や推進および支援、地域の課題あるいは社会的課題に関する研究の支援や推進を行っている。

研究科では、2018年度から教育・研究活動に関する組織的な取組を発展させるために成果報告会に併せて県内教育関係者に向けてシンポジウムを開催している。

### ①査読制度

科研費申請の査読については、令和4年度も前年度に引き続き、9月に査読希望者（基盤研究B,C及び挑戦的研究、若手研究）の応募がされ、希望者4名に対し査読を行った。査読により採択された者も出たが不採択者もあった。

今年度は、大学の「科研費獲得に向けた取組」において、教育学系が割り当てられた目標値 10 件の新規採択を達成できた。

(根拠資料\_R5 科研費採択状況 (R5. 3. 15 総合研究戦略会議資料))

次年度も 10 件の新規採択目標が課せられている。学部・研究科内での査読においておなじ研究領域の教員はほぼ皆無であることから、査読希望者の期待に応えるため、目標を達成するためには、新たな方策が必要と考えており、「佐賀大学リサーチ・アドミニストレーター」(URA) との連携を強めることを考えている。

## ②FD・SD 講演会

令和 4 年度、学部・研究科では 5 回の FD・SD 講演会を開催したが、研究推進に関する講演会は開催しなかった。その一つは、他のテーマが多いことに加え、科研費に関する説明会は全学的にも開催され、しかもそのアーカイブが配信される状況、その内容も十分に充実しているからである。そこで、学部・研究科としては、前年度に引き続き、査読制度に関して URA と連携を深める、科研費申請に係る細やかな情報提供など支援を充実していくことを考えている。

## ③人事方策、若手研究者の確保・育成、インセンティブについての取組

学部・研究科ともに、研究推進におけるインセンティブの付与として、教員人事評価・上位昇給あるいは勤勉手当の成績優秀者の判定において、教育分野、組織運営、地域貢献などと共に研究分野の業績を重視している。候補者は学部の教員組織であるグループ代表者会議で審議され、その後推薦を行うこととしている。

研究科も同様である。加えて研究科では、教員間の業務量の偏りによる教員個人への業務過剰負担を防止するために、各教員の授業をはじめとした業務内容と業務量の比率を見定めた調整を行い、仕組みを構築することによって属人的な運営による教員の負担感および疲弊感を軽減し、研究に充てる時間を確保する方策をとっている。

このように、学部・研究科ともに、研究に関する業績を人事考課に活用している。

## **地域・附属学校との連携による研究活動**

### 1) 佐賀県教育委員会との連携

前述の分析項目 I **B. 地域連携による教育活動** 1) 佐賀県教育委員会との連携・協力協議会を参照

### 2) 佐賀県教育委員会（佐賀県教育センターを含む）のプロジェクト研究

佐賀大学教育学部教員が助言指導で携わり、地域の教育領域の研究推進をサポートしている。

佐賀大学教育学部、佐賀大学大学院学校教育学研究科及び佐賀県教育委員会との連携・協力協議会・令和 5 年度第 1 回（令和 5 年 5 月 31 日開催）の資料内「令和 4 年度連携・協力事業の確認及び令和 4 年度の取り組みについて」で参照できる。（根拠資料\_令和 5 年度第 1 回佐賀大学教育学部、佐賀大学大学院学校教育学研究科及び佐賀県教育委員会との連携協力協議会資料）

注）令和 4 年度題 2 回同協議会は天候不順で中止。その為令和 4 年度総括の実施報告は令和 5 年度第 1 回協議会で報告。

### 3) 附属学校との連携

幼小連携イベント、地域へ公開される学部小中授業研究会を実施し、地域のモデル校として研究の成果を示し、研修会や研究発表会において公開することにより地域に還元を行っている。

ICT 活用について「附属学校 ICT 活用チーム」を立ち上げ、学習 e ポータル、CBT の授業での活用法の研究をはじめとする ICT 活用の共同研究を展開している。

学部及び学校教学研究科の教員は 附属小学校、中学校、特別支援学校、幼稚園の共同研究者として研究に関わり、研究論文の共同執筆、研究授業参観及び授業研究会における助言、教育実践フィールド演習ⅡまたはⅢに係る共同指導、要項審（指導案検討を含む）での指導を行う。

#### ※アンケートから見える成果

令和4年11月2、3日、の小中研究発表会アンケートでは、「授業の手法や研究の考え方が参考になった」について「とてもそう思う」「そう思う」合わせて94%、「自分の実践に取り入れてみたい」について「とてもそう思う」「そう思う」合わせて92%と高い回答があり、児童の学びの姿勢や授業手法が、高い評価を得た。

また「授業研究会」は興味や必要感に合っていたか」に対して「とてもそう思う」「そう思う」合わせて77%と高い回答があり研修のニーズにもある程度答えていることが分かった。引き続き地域の教育実践のニーズに多面的に応えられるよう、研究成果の発信の在り方を検討していく必要があり、学部・小中企画委と合同研究会で更なるブラッシュアップを図る。

（根拠資料\_2022 度附属中公開研究アンケート集計・分析資料）\$

### 4) 佐賀県教育委員会等関連教育行政との連携

令和4年度に「佐賀大学教育学部附属学校園地域連絡協議会」を開催（書面会議）し、佐賀県教育委員会、佐賀市教育委員会他教育行政と関連する各機関との協議会を行い、地域にある教育課題についての意見交換を行った。協議会の活用の仕方を含めた改善を行いながら連携を深めていく。

（根拠資料\_「佐賀大学教育学部附属学校園地域連絡協議会規程」「令和4年度佐賀大学教育学部附属学校園地域連絡協議会回答まとめ」

### 5) 小中接続を見据えた教育研究

令和4年度は、研究主題「社会で生きて働く資質・能力の育成」小学校副題：～「深い学び」を実現する方策の工夫を通して～中学校副題：～質の高い深い学びの実現を通して～、として小中連携を見据えた研究を進めた。（根拠資料\_令和4年度佐賀大学教育学部小中教育研究発表会指導案集）\$

## 研究成果の発信／研究資料等の共同利用

本学部・研究科の研究では、教育現場の諸課題に対応し課題を解決するための実践的研究を実施し、特に、その成果を地域の教育の向上のために発信している。

### 【教育学部】

佐賀大学附属学校の研究協力者に附属の研究成果の授業実践を試みて頂き、それについての実践報告



を受け、その成果と課題について共有しながら地域の教育の向上を図っている。

（根拠資料\_佐賀大学教育学部附属小学校「令和３年度研究協力者による実践報告書」「令和３年度佐賀大学教育学部附属中学校実践報告書」

#### 【学校教育学研究科】

佐賀県教育委員会と佐賀大学教育学部・学校教育学研究科との連携・協力協議会において、本教職大学院の研究活動の取組について、全県下の学校に周知されるようにしている。毎年２月に開催している佐賀大学大学院学校教育学研究科研究成果発表会は県内教育関係者へも案内しているほか、研究成果発表会において、研究科の研究成果報告を含めたシンポジウムを開催している。また佐賀大学大学院学校教育学研究科研究成果発表会の発表要旨集と佐賀大学大学院学校教育学研究科紀要（ＣＤ）を、教職大学院協会に加盟している国内の教職大学院、佐賀県教育委員会、教育事務所、県教育センター、市町教育委員会、連携協力校などの関係機関約 150 箇所に配布しているほか、佐賀大学機関リポジトリに登録し、無料での閲覧を可能にしている。

## 分析項目Ⅱ 研究成果の状況

### ○優れた点・特色ある点

- 令和4年度の査読付き論文数と学会発表数が増加した。
- 特別支援教育に関する研究が充実している。

### ○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
特になし		<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 ( )

### 論文・著書・特許・学会発表など

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
専任教員数	63	61	56	57
著書数	14	9	24	19
査読付き論文数	28	32	32	44
査読なし論文数	56	74	71	58
学会発表数	35	48	43	61

学部・研究科の研究の特色は、学術的研究だけでなく、教育現場の諸課題に対応し課題を解決するための実践的研究、実践的なカンファレンス・事例研究、附属学校園あるいは地域の学校園との共同研究等、多彩な研究が行われていることである。

2019 年度～2022 年度までの著書や論文等の業績数を表に示す。「学術論文」の総数は令和4年度は、102 報であった。査読付き論文数が 44 報、査読なし論文が 58 報である。今年度は、査読付き論文数や学会発表数が増加してきていることが特記できる。専任教員数は微減～横ばいで、充足できている状況ではないが、昨今、若手および中堅教員の採用もあり、研究活動が活性化してきていると考えている。今後は、組織運営の改善を通じた研究時間の確保や定着率向上などに取り組んでいく必要があると考える。

#### 1) 教員養成に関する研究（地域を含む）

学部・研究科に所属する教員の研究領域は多様である。学校教員を計画養成する学部・研究科であるものの、教員の資質の背景としての研究テーマは「教育法」などいわゆる教育課程、教育内容などに区分されるものだけではない。下記には、狭義に教員養成に関わるものを示した。

##### ①「教員養成」の内容に関する研究（抜粋）

学部・研究科では、特別支援に関する免許の取得率が我が国の大学全体を見てもトップクラスである。また、研究対象の校種も幼稚園から大学まで多様である。また、特別支援教育に関する研究は高度に充実しており、特筆できる。

- ・大学での「国語科教育法」の学びは学内だけにとどまっていないか
- ・コア・カリキュラム対応 小・中学校で英語を教えるための必携テキスト 改訂版
- ・幼稚園で安心感を持って過ごすようになるまでに時間を要した幼児の「遊びの探究」に向けての支援
- ・演劇など身体表現を通しての社会的学びの創出
- ・日本語版子ども用怒り反すう尺度の作成
- ・小学生を対象とした学級単位のストレスマネジメント教育およびソーシャルスキル教育の研究動向
- ・小学校における授業デザインに向けた STEAM 教育で育成を目指す資質・能力の分類方法の提案
- ・Scratch を利用した「操作的原理」に基づく小学校図形領域の単元開発
- ・中学生の防衛体力，行動体力，生活習慣の関連性
- ・中学生に対する怒りの適応的対処を促す心理教育の開発
- ・公立中学校におけるスクールカウンセラーの配置時間および研修に関する現状分析
- ・高等教育におけるグループワークを取り入れた学習環境デザイン
- ・科学的探究活動の過程における協働的知識構築
- ・STEAM 教育における学習プロセスモデルの提案
- ・コロナ禍における大学新入生のメンタルヘルスと予防活動の効果

#### 以下、特別支援関係

- ・自閉スペクトラム症者における“かわいい”の定義：対象の属性，認知，感情および行動，機能に着目して
- ・自閉スペクトラム症者におけるテストアコモデーションに関する研究
- ・自閉症児の運動を中心とする自由遊びに対する支援の意義～
- ・神経発達症における発達性協調運動症に対する捉え方
- ・保育者と保護者との関係形成に対する保育を学ぶ学生の見解
- ・知的障害特別支援学校における自閉症がある児童生徒の人間関係づくりに対する教員の捉え方
- ・知的障害特別支援学校中学部生徒への自立活動の指導に対する教員の認識
- ・知的特別支援学校小学部児童への自立活動の指導に対する教員の認識
- ・一人の盲知的障害生徒に対する「ちょうだい」の身振りの指導方法について
- ・問い続ける姿勢を育む「わからなくなる」授業—なぜ「道徳としての問題を考え続ける姿勢」が基本的資質なのか—
- ・手書きの心理運動モデルと内部モデル障害仮説を用いた発達性協調運動症の書字困難に関する検討
- ・知的障害特別支援学校における「思考力，判断力，表現力等」の育成に係る課題

の整理：「単元計画」評価の分析を通して

- ・ 小学校特別支援学級担当教員の ICT 活用指導力に関する一考察

## ②教員養成の仕組みに関する研究

学部・研究科では、教員養成の仕組みに関する研究も行なっている。例えば以下の研究がある。

- ・ 一斉授業をハックする 学校と社会をつなぐ学習センターを教室につくる
- ・ 教育学部附属学校への学習 e ポータルの導入を目指して
- ・ 「佐賀大学教育実践研究」の編集に関わる新たな試みについて
- ・ 成人学習理論から見た高等教育における成人学習支援の方向性
- ・ 学習に対する生徒の認知が時間管理使用に及ぼす影響
- ・ 子ども支援探究コース修了までのロードマップ
- ・ 教育経営探究コースの教育効果に関する質的研究

## 2) 地域貢献を志向した研究

学部・研究科では、地域貢献を志向した研究も教員養成に関する研究ほど多くないものの行なわれている。例えば以下の研究がある。

- ・ ゆるキャラ作成を目的とした学生地理巡検の実践報告
- ・ 地域活動を通じた高齢者のエンパワメントの過程
- ・ 持続可能な地域の形成条件に関する事例研究
- ・ 学校―地域間関係の再編を促す政策の課題と展望―「熟議」を支える地域社会の実現に向けて―

このように、抜粋であるが列挙したのは、教育学部・学校教育学研究科は、学校の教員養成を行う場であるが、現場で教育を行う教員に求められる資質の多様性が重要であることを強調したためである。個々の教員の研究領域の多様性が確保される必要がある一方で、組織の理念とビジョンの共有を通じて、組織としての系統化された教育活動が行われる必要もあり、次年度以降についてはこれからの教育の激変に向けて学部・研究科が直面する喫緊の課題と考える。

論文などの発表に加えて、学術講演、学会開催、学会役員等へも多数参画しており、学部・研究科の研究活動の水準は決して低くないと捉えているが、さらに努力を継続できる余地はあると考えている。

## V 国際交流及び社会連携・貢献に関する状況と自己評価

### ○優れた点・特色ある点

- 令和4年度の国際誌論文数が18報（全て審査制）あり前年度から大きく回復した。
- 令和4年度の国外共同研究が14件あり前年度から大幅に増加した。
- 教員就職率を維持して地域の学校に優秀な教員を輩出することにより教員不足の解消に貢献するための多様な取り組みが行われている。

### ○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
特になし		<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 (            )

### 国際誌論文・国外学術講・国外共同研究など

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
専任教員数	63	61	56	57
国際誌論文数	12	21	10	18
国外学術講演	8	2	5	7
国外共同研究	8	2	3	14

2022年度、括弧内は研究科の数値である。

#### 1) 教員養成に関する研究（地域を含む）

##### ①「教員養成」の内容に関する研究（抜粋）

##### ・Cerebral Cortex

Functional connectivity between pre-supplementary motor area and inferior parietal lobule associated with impaired motor response inhibition in first-degree relatives of patients with obsessive-compulsive disorder

（強迫性障害に関する研究）

##### ・Personality and Individual Differences

Causal relationship between the two dimensions of self-directed humor and depression, anxiety, and subjective well-being: A longitudinal study.

（ユーモアとうつに関する研究）

- Scientific Reports

Effects of Two-dimensional Self-directed Humor on State Anxiety: A Vignette Experiment

- Scientific Reports

In Japan, individuals of higher social class engage in other-oriented humor.

(以上、ユーモアに関する研究)

- Health Psychology and Behavioral Medicine

Relationship between character strengths, objective physical fitness, and physical activity in primary school children.

(性格の強さと身体運動に関する研究)

## ②「教員養成」の仕組みに関する研究（抜粋）

- 政権交代とオンタリオ州教員協会のガバナンス改革－教員の自律性促進か、政府の統制強化か？－
- カナダの教育行政・学校運営におけるマイノリティの「自治」と「参加」の諸形態に関する理論的考察
- カナダ・アルバータ大学教育系大学院学位プログラムの諸特徴

学部・研究科における国際誌論文数は 18 報で、全て審査制である。年度により大きな差があるものの、前年度より大きく回復している。上記に一覧を示したが、教育関係（教員養成を含む）を広く取って 7 報であった。この数は、前年度の 3 報と比べると大きく増加した、と言える。一方で、若手を中心として、教員の教科専門研究領域において国際誌への投稿は例年通り行われている（専門領域に関する論文掲載は略）。数値の水準は横ばいでの推移に近いとはいえ、教員数が微減～横ばい、また高齢化の傾向を考えるとこの状況は受け入れなければならない。一方で、教員個人の資質としては向上する伸び代は大きいので、いかに研究時間を確保していくか、また、教育に関する研究をいかに（個人に加えて）組織として立ち上げていくか、が課題と考える。

国外共同研究は 14 件のうち研究科が 12 件である。学部の国外共同研究の推進が課題と考えられるが、我が国の学校教育には多くの課題があり、国内を指向した研究が主になることはやむを得ないので、その点の配慮も必要である。また、発表リストなどの掲載は省略するが、個人評価個表によれば、国外共同研究も過去 2 年と比べて回復した。

以上、研究の国際的状況について記した。学術論文については、査読付き論文ではないものの、多くの教員が論文を執筆している。教育学部は理学部、工学部、医学部あるいは農学部と異なり、専門領域の知識と技能のみならず、思考力・判断力・表現力などの認知能力が必要であり、査読の有無にかかわらず、研究遂行の過程で身につけてきた各教員の資質を基盤とした総合力が重要であることを付け加えたい。国外・国内ともに共同研究が行われており、その研究内容は、学問分野の発展のみならず、地域に貢献できる内容が豊富であることも評価できる。

最近、行政機関や企業などでは、人的資本経営が話題となっているが、このように教員の研究状況を分析することにより、教育機関への数値目標（KPI など）の導入で成果を判定する際の留意（注意）点についても気づきが得られた。

## 2) 社会連携・貢献

### ①教員就職率向上の取り組み

教育学部の社会貢献の第一は、地域の学校に優秀な教員を排出することであり、教員不足が深刻化  
する中で学生の教員就職率を向上させることは極めて重要である。教育学部では教員就職率向上のた  
めに以下の取り組みを行った。

(1) 令和2年度に設置した教員就職支援室が中心となって、令和3年12月～令和4年8月にかけて  
小論文・自己PR文の添削、面接指導、模擬授業指導などの二次試験対策に重点を置いた教員採用試  
験対策支援を実施し、教育学部の全教員が分担して指導に当たった。令和4年12月からは次年度実  
施教採にむけた小論文・自己PR文添削、面接指導を行った。

(根拠資料\_2022年12月オリエンテーション\_教採対策支援全体計画・実績、2022<シーズンⅡ  
全体オリテン>はじめに資料)

(2) 教員採用試験結果等のデータ把握・分析を実施した結果、今年度は合格者数が高かった一方で、  
受験率が若干低下しており、公務員志望が増えたことが分かった。また、4年生へのアンケート結  
果から、教職を志望しない理由として、「教職の多忙さ」や「教職に対する自信のなさ」を挙げる  
学生が依然として一定数おり、低学年から教職の魅力を継続的に伝えていくことの重要性が改めて  
示された。令和4年度においては、附属学校教員や公立学校教員の協力を得て、キャリア教育講話  
を複数回行うといった対応を行った。(下記(4)を参照)

(3) 教員採用試験の受験者数を確保するため、年2回の教職チューター面談において、学生自身が教  
員に向いているところや自己の課題をふり返らせることで教職への意識付けを行ったり、早期から  
教員採用試験等の情報収集や試験対策を講じるような指導を行った。

(根拠資料\_(10) 2022年度\_教育学部\_LP入力状況)

(4) 学校現場の就労環境等に関する説明として、前学期は1年生と4年生に対して教職経験者による  
講話をWeb配信した。後学期は3年生に対して教職経験者による教員就職準備の説明、1年生に対  
して附属小中学校教員による講話、2年生に対して佐賀県教育委員会と現職教員による講話を対面  
で実施した。前年度から2年生への講話を開始したことにより、全学年次で教員経験者や現職教員  
から話を聞くことができる環境が整備されている。

講話の感想レポートからは、教職への意欲がさらに高まったり、教職への不安が取り除かれたり  
していることが分かった。

コロナの関係で2年次対象の講話を2会場とし、1会場をサテライトとせざるを得なかった。こ  
のため、サテライトのほうでは受講学生の反応が薄かった。次年度においては1会場で行う可能性  
を探る必要がある。あるいは、校種別に会場を分けるような細かい対応を探る必要がある。

(根拠資料\_令和4年1月24日「キャリア教育講話」受講学生の感想(教職員課送付用))

### ②地域への社会貢献

(1) 佐賀県内のNPO法人と介護予防事業等について連携を進めている。

(2)多くの教員が佐賀県及び佐賀県内の市町村の審議会委員や委員長として、専門性を生かして地域貢献を行っている。審議委員の例を以下に挙げる。

- ・九州地方ダム等管理フォローアップ委員会   ・佐賀県環境委員会   ・佐賀県社会福祉審議会
- ・佐賀県スポーツ審議委員会   ・佐賀市役所内部環境監査及び監査院   ・佐賀県都市計画審議会
- ・佐賀県低賃金審議会   ・佐賀労働審議会   ・佐賀市男女共同参画審議会
- ・多久市環境審議会   ・小城市合計画審議会、他多数

(3)佐賀県教育委員会との連携で「中・高理科教諭研修」の講師を行ったり、佐賀県教育庁学校教育課との連携で「外部人材を活用した小学校における科学教室」として、佐賀県内の小学校に赴き、理科の専門性を生かした授業を行っている。

(根拠資料：令和４年度外部人材を活用した科学教室 派遣校一覧)



## VI- I 組織運営・施設・その他部局の重要な取組に関する状況と自己評価

### ○優れた点・特色ある点

- 限られた教員数の中で各教員免許に必要な専任教員数を確保している。
- 教授のみで構成された教授会審議に先立ち、准教授及び講師を含めた教員会議を設け教育に係る事項について教員全員で意見交換を行っている。

### ○改善すべき点

改善を要する事項	改善計画・改善状況	進捗状況
特になし		<input type="checkbox"/> 検討中 <input type="checkbox"/> 対応中 <input type="checkbox"/> 対応済 <input type="checkbox"/> その他 (            )

#### 【教育学部】

教授会規程に基づき、教育課程の編成、学生の入学及び卒業、学位授与など学士課程の教育活動に係る事項を審議している。教授会は教授で構成されている。教授会審議に先立ち、准教授及び講師を含めた教員会議を設け教育に係る事項の意見交換をしている。教授会は、毎月 1 回定期的に、また、必要に応じて臨時に開催している。

学部内には教育・学生担当の教育・学生担当副学部長の下に教務委員会が置かれている。教務委員会へは各教員グループ及び教科から 1 名の委員が選出され、教務事項（教育課程や教育方法等）の審議を行っている。

#### 【学校教育学研究科】

国立大学法人佐賀大学基本規則に基づき、佐賀大学大学院学校教育学研究科規則、ならびに同学校教育学研究科委員会規定、同運営委員会規程が定められている。定期的に研究科委員会及び運営委員会が開催され、実務家教員（みなし教員）も含めて教職大学院の運営にあたっている。

研究科運営委員会では、同規程第 2 条（任務）にかかる審議を行っている。また同規程第 6 条では専門部会を置くこととしている。本教職大学院では、総務・評価部会、教育・学生部会、入試・広報部会の三部会を設置し、専任教員及び実務家教員（みなし教員）の全員が各部に所属し、部会の業務遂行にあたっている。各専門部会において専門的な事項を協議し、その後、運営委員会において審議する。運営委員会での審議を経て研究科委員会に諮り、最終的に研究科委員会が決定する。

## VI－Ⅱ 明らかになった課題等

明らかになった課題とその対応について別表「改善すべき点一覧」にまとめた。

以降の認証評価基準に係る自己評価については、内部質保証モニタリングで質の担保を行っているため、部局等評価書での記述は省略する。

## Ⅶ 教育に関する状況と自己評価

### 領域1 教育研究上の基本組織に関する基準

- 基準1-1 教育研究上の基本組織が、大学等の目的に照らして適切に構成されていること
- 基準1-2 教育研究活動等の展開に必要な教員が適切に配置されていること
- 基準1-3 教育研究活動等を展開する上で、必要な運営体制が適切に整備され機能していること

### 領域2 内部質保証に関する基準

- 基準2-1 内部質保証に係る体制が明確に規定されていること
- 基準2-2 内部質保証のための手順が明確に規定されていること
- 基準2-3 内部質保証が有効に機能していること
- 基準2-5 組織的に、教員の質及び教育研究活動を支援又は補助する者の質を確保し、さらにその維持、向上を図っていること

### 領域3 財務運営、管理運営及び情報の公表に関する基準

- 基準3-1 財務運営が大学等の目的に照らして適切であること
- 基準3-2 管理運営のための体制が明確に規定され、機能していること
- 基準3-3 管理運営を円滑に行うための事務組織が、適切な規模と機能を有していること
- 基準3-4 教員と事務職員等との役割分担が適切であり、これらの者の間の連携体制が確保され、能力を向上させる取組が実施されていること
- 基準3-5 財務及び管理運営に関する内部統制及び監査の体制が機能していること
- 基準3-6 大学の教育研究活動等に関する情報の公表が適切であること

### 領域4 施設及び設備並びに学生支援に関する基準

- 基準4-1 教育研究組織及び教育課程に対応した施設及び設備が整備され、有効に活用されていること
- 基準4-2 学生に対して、生活や進路、課外活動、経済面での援助等に関する相談・助言、支援が行われていること

### 領域5 学生の受入に関する基準

- 基準5-1 学生受入方針が明確に定められていること
- 基準5-2 学生の受入が適切に実施されていること
- 基準5-3 実入学者数が入学定員に対して適正な数となっていること

### 領域6 教育課程と学習成果に関する基準

- 基準6-1 学位授与方針が具体的かつ明確であること
- 基準6-2 教育課程方針が、学位授与方針と整合的であること
- 基準6-3 教育課程の編成及び授業科目の内容が、学位授与方針及び教育課程方針に則して、体系的であり相応しい水準であること
- 基準6-4 学位授与方針及び教育課程方針に則して、適切な授業形態、学習指導法が採用されていること
- 基準6-5 学位授与方針に則して、適切な履修指導、支援が行われていること
- 基準6-6 教育課程方針に則して、公正な成績評価が厳格かつ客観的に実施されていること
- 基準6-7 大学等の目的及び学位授与方針に則して、公正な卒業(修了)判定が実施されていること
- 基準6-8 大学等の目的及び学位授与方針に則して、適切な学習成果が得られていること